



# 「ふるさと納税」 鈴鹿市は1億5千万円の減収

**寄付金収入額より  
市民税控除額が上回る**

いわゆる「ふるさと納税」で、鈴鹿市に全国各地から2020年度は2億円の寄付があり、これから「返礼品」など事業の推進費約1億円の費用を引いた残り1億円が、市財政に入りました。

しかし、鈴鹿市民も全国各地に5908人が5億4千万円を「ふるさと納税」し、この寄付に対して市民税を控除する仕組みで、納税額が約2億5千万円減りました。その結果、市外から入る

寄付金から市外に出て行く税収を差し引き、1億5千円が鈴鹿市財政の「損失」になつたのです。

**形を変えた「金持ち減税」、財政にもプラスにならず**

この減収分は地方交付税に算入されるので丸々損失にはなりませんが、「ふるさと納税」で財政的にプラスにはなりません。

市外へふるさと納税をす

る市民は、所得が高く納税額の多い人ほど税金も安く

なります。一方、低所得や

非課税の人には何のメリッ

トはありません。これは形

も言え、さらに格差を広げるものです。



鈴鹿市の「ふるさと納税」の推移(単位・円)

年度	市への寄付金A	事業の推進費B	差し引き(A-B)=C	市民税控除額D	財政の損益C-D
2017	22,133	13,733	8,400	12,309	▲3,090
2018	13,765	7,616	6,149	17,313	▲11,164
2019	17,449	9,100	8,349	24,127	▲15,778
2020	20,558	10,670	9,888	25,910	▲16,022

注:「市民税控除額」には、他の寄付金も含まれる

## 学校給食費の無償化めざして

9月議会で石田議員は、学校給食費について質問しました。

明確な回答は得られませんでした。いま給食費の無償化をすすめる自治体が、全

国的に増えています。石田議員は、「子どもの貧困」対策の面から、また「義務教育は無償」原則の面から、給食費の負担への公的支援を検討すべきだと提案しました。

この援助制度を拡充して、

まず多子世帯から(2人目

半額、3人目全額)着手し、

実質無償化となる児童生徒

を30%に倍化することを提

案しました。本年度予算の

援助対象2645人を50

00人に広げた試算をする

と、約1億1千万円の増額。

これはやる気になれば可能

な金額だと、検討を求めま

した。

それでも就学援助は学校

生活のみの支援であり、家

庭の生活全般での実態はな

お厳しいものがあります。給

食費の無償化は、市教委だ

けでなく行政全体での子育

て支援策として進めてほし

いと思います。

それでも就学援助は学校

生活のみの支援であり、家

庭の生活全般での実態はな

お厳しいものがあります。給

食費の無償化は、市教委だ

けでなく行政全体での子育